

Carbon Frontier Magazine

カーボンフロンティアマガジン

第 26 号(2025 年 6 月号)

目次

カーボンフロンティア機構からのお知らせ

- 【「石炭基礎講座 2025」オンラインセミナー】開催のお知らせ
- カーボンプライシング入門 (14)、(15)を当機構 HP に掲載
- 「全国鉱山保安週間(7 月 1 日～7 日)」のお知らせ
- 開催案内:(会員用)CCT セミナー2025(第 1 回)
- 「第 34 回クリーン・コール・デー国際会議(2025)」資源の安定供給と脱炭素化シンポジウム 2025」開催のご案内

今月の Topics

- IEA World Energy Investment 2025 について
- IEA Energy and AI について

会員企業紹介

- エア・ウォーター株式会社

海外ニュース

- 豪州: BHP、地下深部採掘の人材を募集
- 豪州: NSW 州の石炭産業は洪水の影響を回避
- 豪州: ダートブルック炭鉱、輸送準備整うも資金契約の履行遅れでデフォルト懸念
- 豪州: ナトリウムを還元剤として鉄鉱石から酸素を除去するグリーンアイアン製造
- 英国: Sonardyne は英国の CO2 貯留のための環境モニタリングを提供する
- 英国: HOLCIM はギリシャで「NEAR-ZERO セメント」プロジェクトに着工
- 米国: CO2 を吸収固定し気候変動と戦う粘土の画期的な利用
- 米国: エネルギー省は製鉄業で使用する石炭を重要原料に指定し、米国のエネルギーと製造業の安全保障を強化する。
- 欧州: 北欧 CO2 除去協会発足(Nordic Carbon Removal Association)
- 中国: 中国のエネルギー部門は、石炭在庫量の増加に対応するため石炭購入を増やしている。
- 世界:海外の Coal & Energy 会議情報
- グローバル: 世界粗鋼生産(2025 年5月)

石炭価格推移

日本の炭種別石炭輸入量統計

アンケートへのご協力お願い

独り言

カーボンフロンティア機構からのお知らせ

■【「石炭基礎講座 2025」オンラインセミナー】開催のお知らせ

一般財団法人カーボンフロンティア機構(JCOAL)が毎年開催し、業界内外から高い人気を得ております「石炭基礎講座」を今年もオンラインで開催致します。本講座は、単なる石炭の基礎知識の習得にとどまらず、石炭需給、石炭利用に伴う二酸化炭素ローエミッション／ゼロエミッション化についても広く知っていただくことを目的としております。「石炭＝環境に悪い」というイメージを超えてカーボンニュートラル時代に向けての石炭の可能性を探ります。

今回の講座では、現場経験豊かな講師によって、石炭について初歩から学ぶことができ、石炭の種類、採掘方法、保安、石炭利用や石炭需給、さらには、カーボンリサイクルまで幅広く御紹介いたします。

石炭は初めてだという皆様、エネルギーに関心のある学生、若手社会人、異業種の方でも理解していただけますよう基礎的な内容を平易な形でご説明致します。多数のご参加をお待ちいたしております。

「石炭基礎講座 2025」オンラインセミナー

日 時:2025 年 7 月 23 日(水) 13:30~16:10

形 態:オンライン(Zoom 配信)

参 加 費:無料

申込方法:以下 URL からお申し込みください。

<https://forms.office.com/r/XtwvnNrauP>

申込期日:2025 年 7 月 18 日(金)12:00 まで

講演資料:弊機構ホームページ(<https://www.jcoal.or.jp/>)に PDF 形式で順次配布いたします。

開封パスワードは前日に参加者へメールでお知らせします。

講座 No.	講座名	講師
講座 1	石炭の基礎	JCOAL 資源開発部 調査役 上原正文
	・ 知っているようでよくわからない石炭 ・ 石炭の使い方、採り方、使われ方を基礎から学ぶ ・ 石炭資源の大切さと石炭の採掘、保安の歩みと現状を知る	
講座 2	世界の石炭需給動向と石炭の市場	JCOAL 参事 資源開発部担当 佐川篤男
	・ 世界での石炭利用状況を理解する ・ 世界の石炭需給の現状を知る ・ 主要石炭輸入・輸出国の動向から石炭市場を見る ・ 日本の石炭への取組みを考える	
講座 3	地球の健康(プラネタリーヘルス)と石炭 ～資源屋が果たす役割～	JCOAL 参事 技術企画部 環境経済室 室長 須山千秋
	・ 地球視点での炭素循環と地球の力を考える ・ CO2 削減技術や制度、カーボンプライシングの基礎を学ぶ ・ 地球の健康のために日本がなすべきことを考える (グリーンランジション、エネルギーミックス、地産地消・・・)	

問合せ先:資源開発部 03-6402-6102 担当:上原、斉藤 shigen-info@jcoal.or.jp

■ カーボンプライシング入門（14）、（15）を当機構 HP に掲載

カーボンプライシング入門(14)「グリーンファイナンスとカーボンプライシング(1)」

<https://www.jcoal.or.jp/member/country/14.html>

カーボンプライシング入門(15)「グリーンファイナンスとカーボンプライシング(2)」

<https://www.jcoal.or.jp/member/country/15.html>

(※会員専用サイトにて連載中)

■ 「全国鉱山保安週間(7 月 1 日～7 日)」のお知らせ

経済産業省では、各鉱山及び関係団体と広く連携・協力し、鉱山における保安意識の高揚を図るとともに、より一層の自主保安活動の推進を図っています。

カーボンフロンティア機構も鉱山災害の撲滅を目指し、取組を進めてまいります。

詳しくは、経済産業省のお知らせをご覧ください

https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/mine/news/2025/20250512.html

■ 開催案内:(会員用)CCT セミナー2025(第 1 回)

当機構主催の CCT セミナー2025(第 1 回)を下記のとおり開催致します。

本セミナーでは、改正 GX 推進法の成立を踏まえ、GX 政策の現状、GX 実現に向けたカーボンプライシングをテーマに開催いたします。皆様のご参加をお待ち申し上げます。

開催日時：2025 年 8 月 1 日(金) 13:30～16:45

開催方法：ハイブリッド開催(会場※+オンライン/Zoom)

会場：東京都港区西新橋 1 丁目 16-7 三甲新橋ビル 7F

Share Working Studio35 ルーム C+D+E

申込方法等詳細は、こちらをご参照ください。

<https://www.jcoal.or.jp/member/information/2025/0630.html>

■ 「第 34 回クリーン・コール・デー国際会議(2025)」「資源の安定供給と脱炭素化シンポジウム 2025」開催のご案内

当機構では、1991 年に当時の通商産業省制定の石炭の社会的受容性のための「9 月 5 日石炭の日（クリーン・コール・デー）」のもと、国内外の関係者と協議する場として「クリーン・コール・デー」国際会議を開催しております。

本年度は、34 回目を迎えます「クリーン・コール・デー国際会議（2025）」を、9 月 4 日（木）（終日）に虎ノ門ヒルズフォーラム（森タワー5 階）にて、対面中心のハイブリット方式で開催致します。また、同日夕には JCOAL 主催意見交換会を実施致します。

翌 5 日（金）には「資源の安定供給と脱炭素化シンポジウム 2025」を同じ会場で行います（半日）。

本年度も、質疑応答の場では、昨年度導入したライブ投票システムを効果的に活用し、議論の活性化を図ります。また、コロナ禍前の 2019 年度まで行っていたバイ会談（個別会談）を復活させ、2 者間での深掘りの議論の場を設定します。

また、会議後には、JCOAL's Statement の発信だけではなく、登壇者や企業の皆様のカーボンニュートラルに関する取組みも含め、特に海外に向けて広く会議情報や企業の皆様の取組みをアピールするために“e-冊子（仮称）”を作成し、会議専用サイトや JCOAL サイト等にて配信を予定します（2026 年 2 月予定）。

会議専用サイトは 7 月下旬オープン予定です。詳細及び参加登録は、会議専用サイトにてお願い致します。

問合せ先：国際事業部 藤田・大島

Tel 03-6402-6104 Fax 03-6402-6110

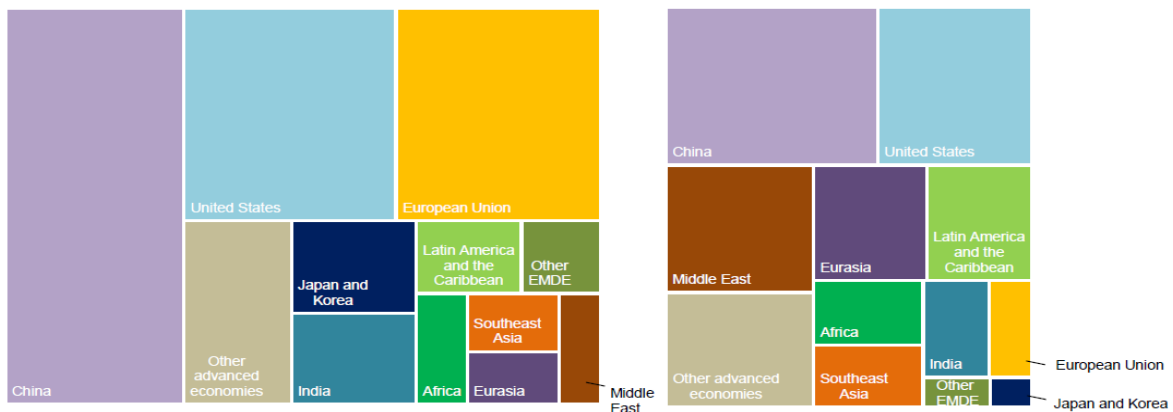
Email clean-coal-day_2025@jcoal.or.jp

今月の Topics

■ IEA World Energy Investment 2025 について

国際エネルギー機関(IEA)は 6 月 6 日、「World Energy Investment 2025」を発刊し、各国の最新の政策やマクロ経済動向から、世界的なエネルギー分野の投資状況を公開した。

世界のエネルギー投資額は 2025 年に 3.3 兆ドルに達し、2024 年比で 2%増加する見込み。そのうちクリーンエネルギー関連(再エネ、原子力、送電網、蓄電、低排出燃料、効率化、電化)は 3 分の 2(2.2 兆ドル)を占め、残り(1.1 兆ドル)は化石燃料関連(石油・ガス・石炭)となる見通し。



出典:IEA World Energy Investment 2025

各国・地域のエネルギー投資額(左:クリーンエネルギー、右:化石燃料)の 2025 年予測(合計約 3.3 兆ドル)

電力関連投資額は 1.5 兆ドルで、中でも太陽光は最大の投資対象となっており、2025 年には 4,500 億ドルになると予測されている。風力発電も依然として重要な投資分野であり、2,500 億ドルに迫る投資額だが、欧州を中心に政策支援の不確実性やコスト上昇によって一部で導入の停滞も推定されている。

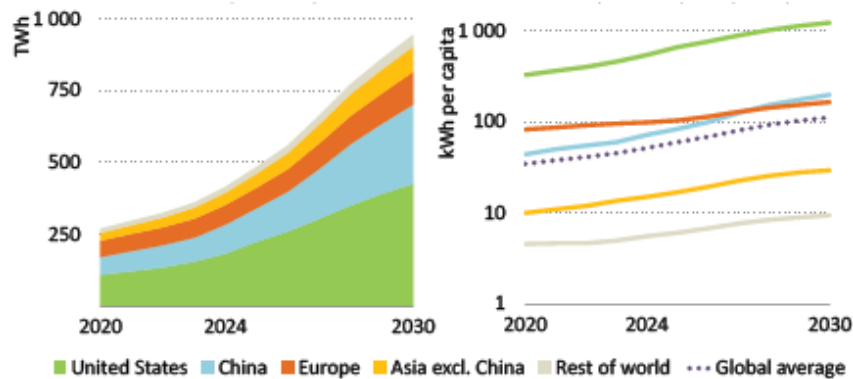
化石燃料発電への投資額は、電力関連の内 10%程度だが、中国が 2024 年に 100GW の石炭火力建設を承認するなど、石炭投資が再拡大。石炭火力発電への年間投資額は 2024 年の 460 億ドルから、2025 年には 540 億ドルに増加すると予想されている。インドも同様に 15GW の石炭火力建設を承認しており、再エネの補完電源としての役割が強調されている。一方、先進国では新規石炭火力の開発は完全に停止しており、2024 年には先進国で初めて新規の石炭火力蒸気タービン受注がゼロとなった。

また、報告書では、世界のエネルギー投資はクリーン化を加速しているが、2030 年までに再エネを 3 倍、効率改善を 2 倍にするという COP28 の目標を達成するには、特に新興国・途上国でクリーンエネルギー投資による更なる大幅な加速が必要である、と述べている。

■ IEA Energy and AI について

IEA は、4 月に初の人工知能(AI)に関する包括的報告書「Energy and AI」を発表し、AI の急成長がエネルギー需給に与える影響を多角的に分析した。

AI の利用は大規模なデータセンターで行われており、AI 特化型データセンターは1施設当たり 10 万世帯分以上の膨大な電力を消費し、最大規模のデータセンターではその 20 倍の電力を消費する見込み。報告書では、2024 年時点で世界の電力消費の約 1.5%(415TWh)がデータセンターによるものとしており、米国が最大(45%)、次いで中国(25%)、欧州(15%)が続く。2030 年には倍増し、電力消費の 3% 弱を占め、945TWh(日本の年間電力消費と同等)に到達する見通しを立てている。



出典:IEA Energy and AI

2020～2030 年のベースケースにおける地域別のデータセンターの電力消費量(左)と一人当たりデータセンター電力消費量(右)の推移

また、世界における電力供給の約 30%が石炭火力由来である。中国では特に顕著で、データセンターの電力の約 70%が石炭火力により賄われている。同様に、インドも電力供給の約 74%を石炭に依存しており、AI ブームによってデータセンターでの電力需要が増すことで、石炭火力への依存が長期化する懸念がある。

データセンター由来の CO₂ 排出量は、2035 年に最大 500Mt(現状の約 2.8 倍)に増加する可能性があるとされている(ただし全体の割合の 1.5%未満)。

一方で、エネルギー産業における AI 利用のメリットとして、資源探査、発電所の運転・保守スケジュールの最適化、貨物車両の損耗予測による保全などの分野があり、さらなる省エネ・効率化のポテンシャルを持つことが指摘されている。特に電力網においては、変動性の大きい再生可能エネルギー発電の予測性能を改善することで、新しい送電線の追加建設なしで最大 175GW の送電容量を増やす可能性も示している。これは、ベースケースにおける 2030 年までのデータセンターの電力需要の増加分を上回る計算となる。

報告書では、AI とエネルギー分野はもはや切り離せない関係にあり、AI のメリットを更に活かしていくために、政策と規制の変更が必要であることを述べている。

会員企業紹介

■ エア・ウォーター株式会社

当機構の会員企業の活動をご紹介します。

当コラムでの活動紹介をご希望される会員企業も募っています。ご要望がありましたら当機構広報室にお知らせください。

今回、ご紹介する会員企業はエア・ウォーター株式会社殿です。

地球の恵みを、社会の望みに。



私たちエア・ウォーターは 2 度の合併を経て、2000 年に発足した総合産業ガスメーカーです。

産業ガス事業を基盤に M&A により事業領域を拡大し、2023 年度には売上高 1 兆円を達成しました。

地球の恵みを、社会の未来へ

空気や水、そして私たちが暮らす地球——。エア・ウォーターは、これら自然の恵みを、人々の暮らしや産業に欠かせない価値へと変えてきました。

「地球の恵みを、社会の望みに。」

この理念を私たちの原点に、エア・ウォーターは社会にとって“なくてはならない存在”であり続けることを目指しています。

空気から始まった挑戦

私たちの歩みは、空気からつくった酸素を産業や医療の現場に届けるところから始まりました。そこから事業の可能性を広げ、空気や水がある場所に、新しい価値を生み出すことに挑戦し続けています。

地域とともに、持続可能な未来へ

エア・ウォーターの成長を支えてきたのは、地域に根ざした事業基盤です。私たちはお客様の声に真摯に耳を傾け、その声を形にすることで信頼を築いてきました。2030 年に私たちが目指す姿は「terrAWell30」。これは、「地球環境」と「ウェルネス(人々の健やかな暮らし)」の両立を目指すビジョンです。このビジョンのもと、事業を 4 つの柱に再編し、それぞれの分野で持続可能な未来に貢献しています。

4 つのコア事業

● デジタル&インダストリー事業

産業ガスと化学事業の融合を通じて、エレクトロニクス産業を中心に、ガスや電子材料などの技術で、スマート社会の実現に貢献しています。

● エネルギーソリューション事業

エネルギーと環境分野を組み合わせ、LNG や水素などのクリーンエネルギーの普及や、資源循環型のビジネスモデルに挑戦。脱炭素社会に貢献しています。

- **ヘルス&セーフティー事業**

医療と防災の視点から、医療ガスや在宅医療、防災ソリューションを展開。健康寿命の延伸と、安全な暮らしを支えています。

- **アグリ&フーズ事業**

農業と食品加工を融合し、野菜、ハム・デリカ、スイーツなどを提供。安心・安全な食卓づくりと、フードロス削減、食料自給率の向上に取り組んでいます。



その他の取り組み

- **物流事業**: 食品や一般貨物の輸送を通じて効率的な物流網を構築し、社会を繋いでいます。
- **海水事業**: 塩の製造や、海水からの資源抽出技術を活用した環境製品の提供など、海の資源を持続可能な形で活かしています。
- **海外事業**: 国内で培った技術を活かし、より多くの地域、より多くの人々の課題解決に貢献するため、インドやアメリカをはじめとした海外展開も加速しています。

脱炭素社会への貢献

当社グループは、地球環境問題への対応を「企業の社会的責任」としてとらえるだけでなく、持続的な成長につなげていくために、自社の温室効果ガス排出量を減らす「責務」と、自社製品・事業を通じた社会の GHG 排出削減への「貢献」の両面から取り組みを進めています。

2030 年度の国内連結子会社の CO₂ 排出量(Scope1,2)の削減量を KPI に設定し、GHG プロトコルに基づいて 2020 年度比 30%削減を目標としています。

自社の GHG を減らす取り組み

- 再生可能エネルギーの導入
- 社会のカーボンニュートラルに貢献する技術開発
- 社会実装に向けた取り組み

脱炭素の取組事例 しかおい水素ファーム

2015 年から北海道鹿追町で家畜糞尿由来の水素を活用した水素サプライチェーンの実証事業を推進しています。2022 年 4 月から営業運転を開始し、家畜糞尿処理施設で生産されたバイオガスから水素を製造。作られた水素は同施設内の水素ステーションで燃料電池(FC)自動車や FC フォークリフトに充填されるほか、水素から電気と熱を生み出し、チョウザメの飼育などに活用されています。



これからも、「なくてはならない」存在として

私たちは創業以来、常に人々の暮らしと産業を支え続けてきました。これからも、培ってきた事業、人材、そして技術を活かし、地球の恵みを未来の社会の希望に変えていく挑戦を続けてまいります。

地球の恵みを、社会の望みに。

Aw エアウォーター株式会社

クリーンエネルギー事業推進部

105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目18番19号

TEL: 03-3578-7856 FAX: 03-3578-7857

担当: 田中 tanaka-sig@awi.co.jp

海外ニュース

■ 豪州： BHP、地下深部採掘の人材を募集

BHP は地下深部採掘の革新を目指し、世界中から技術者を募る「Deep Mining Open Call」を実施し、90 件超の応募から 8 組のファイナリストを選出した。選ばれたチームは、資金提供や技術支援、BHP との連携機会などを受けながら、過酷な地下環境に対応する革新的技術の開発に取り組む。

選出チームには、ロボット自動化、熱画像による状況把握、光ファイバージャイロによる高精度測量技術、複合格子梁による支柱技術など、AI やセンサー技術を活用した先端的な提案が含まれており、BHP はこれらが安全性・持続可能性・生産性の向上に資すると期待している。今後数カ月で実環境に即した技術検証が進められる。

(出典： 2025年 6 月 12 日付け Australia's Mining Monthly)

■ 豪州： NSW 州の石炭産業は洪水の影響を回避

ニューサウスウェールズ州(NSW)の中北部およびハンター地域で発生した洪水は「保険上の大災害」と認定されたが、同地域の炭鉱操業には大きな被害はなかった。ただし、港への輸送インフラには影響があり、ニューカッスル港では最大 24 時間の船積みが停止したほか、港内の安全確保のため船舶の昼間運航制限が一時導入された。鉄道の一部閉鎖や物流の遅れにより、今後も一部で出荷遅延の可能性がある。

一方、鉱山周辺の地域社会には深刻な被害が及び、少なくとも 5 人が死亡、数万件の建物が損壊した。道路・鉄道の広範な閉鎖が発生し、豪州国防軍が復旧支援に出動している。現在、緊急対応は終息に向かい、各地で本格的な復旧作業に移行しつつある。

(出典： 2025年 5 月 28 日付け Australia's Mining Monthly)

■ 豪州： ダートブルック炭鉱、輸送準備整うも資金契約の履行遅れでデフォルト懸念

ダートブルック・ジョイントベンチャー(JV)は、選炭プラントの再稼働を最終段階に進めつつ、試運転で選炭済みの石炭の鉄道輸送を開始した。

これにより融資条件の一部履行に向け前進したが、資金支援する商品取引大手 Vitol Asia は依然として条件未達によるデフォルト状態が継続していると通知している。

石炭の本格輸出には安定生産とインフラ整備の完了が必要であり、JV 側は条件の早期達成に自信を見せているが、資金面の不確実性も残っている。

(出典： 2025年 6 月 2 日付け Australia's Mining Monthly)

■ 豪州：ナトリウムを還元剤として鉄鉱石から酸素を除去するグリーンアイアン製造

ヘリオス社はもともと月の表土から酸素を抽出する技術開発中に偶然鉄が生成されたことから、鉄鉱石にも応用できると気づき、金属製錬事業に参入した。

従来の水素を使う製法と異なり、ナトリウムを循環利用するプロセスにより、低品位鉄石も処理でき、直接的な炭素排出がない。必要なのは鉄鉱石、ナトリウム、そして電力(グリーンアイアンを実現するには再生可能エネルギーが望ましい)のみである。

既に BlueScope Steel などと MOU を締結しており、欧州市場も視野に入れている。ナトリウム金属世界最大手やオーストラリアの低炭素研究機関とも連携しており、コンテナサイズのモジュール型炉(年産 5~5.5 万トン、1 基あたり約 2,000 万ドル)で低コスト・高柔軟性の展開が可能とする。赤泥や選鉱残渣の処理にも対応できると見込まれている。

(出典: 2025年 6 月 4 日付け Australia's Mining Monthly)

■ 英国：Sonardyne は英国の CO2 貯留のための環境モニタリングを提供する

海底無人探査機等の技術を持つ Sonardyne は、北海における CO2 貯留地点確保のため、Northern Endurance Partnership(NEP)プロジェクトより委託先に選定された。

NEP プロジェクトは英国北東部の沖合 145km の塩水帯水層への CO2 貯留が計画されており、海底の環境モニタリングが同社により実施される。

2026 年夏からモニタリングが開始され、回収した CO2 の輸送~貯留開始まで 2 年間のデータを収集する。海底探査船は遠隔操作で長期間水質等の変化を検知し、データを収集することが可能である。

モニタリングは、沖合 CCS 開発の貯留層内における CO2 の貯留の安全性を検証し、同プロジェクトが国民からの信頼を得るための重要な役割を持つ。

Sonardyne のプレスリリース:

<https://www.sonardyne.com/sonardyne-awarded-contract-for-seabed-monitoring-landers-and-associated-services-for-nep-project/>

(出典: Carbon capture Journal)

■ 英国：HOLCIM はギリシャで「NEAR-ZERO セメント」プロジェクトに着工

スイスに本社を置くセメント大手 HOLCIM は、ギリシャの自社工場において、OLYMPUS プロジェクト起工式を行った。このプロジェクトは、同社開発の NEAR-ZERO セメントを 2029 年から年間 200 万トンの生産を目指すもので、EU イノベーション基金の助成金対象に選定されており、4 億ユーロの投資が予定されている。

工場の起工式は、ギリシャの Kyriakos Mitsotakis 首相立会いのもと行われた。

ギリシャの OLYMPAS プロジェクトは、欧州のクリーン・インダストリアル・ディール(CID)の実現に向けた 7 つの大規模 CCUS プロジェクトの 1 つであり、同社は 2030 年までに欧州全域において年間 800 万トン以上の NEAR-ZERO セメントを提供予定である。

HOLCIM のサイト:<https://www.holcim.com/>

(出典: Carbon capture Journal)

■ 米国：CO₂ を吸収固定し気候変動と戦う粘土の画期的な利用

米国インディアナ州パデュー大学の研究者らは、サンディア国立研究所と共同で、地球上で最も一般的な微粒子の一つである粘土を用いて、大気中の CO₂ を直接回収・固定し、気候変動の緩和に貢献する画期的な方法を発見した。

この研究は、2024 R&D100 Award を受賞、現在特許申請中である。

近年、世界中の研究者が、高温高圧などの条件下での粘土と CO₂ の相互作用、ゼオライト、メソポーラスシリカ、金属有機構造体、金属酸化物系吸着材といった材料を用いた DAC による相互作用を研究してきた。例えばアイスランドにある Orca 施設では、独自の固体アミン系吸着材を用いて空気中の CO₂ を回収している。しかし、粘土鉱物はこれまで有望な吸着材としては注目されなかった。

この研究は、CO₂ の周囲濃度で粘土鉱物が CO₂ と水を同時に吸収することを初めて報告したものであり、これら豊富な資源をより効果的に CO₂ 固定にどう活用できるかについての貴重な知見を提供している。

研究レポート：

https://pubs.acs.org/doi/full/10.1021/acs.jpcc.5c01210?_ga=2.76583893.1979616797.1749183259-345687640.1749183259

(出典：パデュー大学プレスリリース)

■ 米国：エネルギー省は製鉄業で使用される石炭を重要原料に指定し、米国のエネルギーと製造業の安全保障を強化する。

米国のクリス・ライトエネルギー長官は 5 月 23 日、トランプ大統領の「米国の美しいクリーンな石炭産業の再活性化」という大統領令に従い、2020 年エネルギー法に基づき、鉄鋼生産に使用される石炭を重要原料に指定すると発表した。

エネルギー省の分析によると、鉄鋼生産の主要原料である原料炭は、重要物質の法定定義を満たしているとの結論が出た。強固な鉄鋼産業は、米国の製造業、インフラ開発、そして経済の回復力にとって不可欠である。鉄鋼はエネルギー技術、輸送、そして防衛システムに不可欠であり、鉄鋼生産を可能にする原料(原料炭と無煙炭を含む)は米国の国益にとって極めて重要だ。

石炭が重要な資源である理由：

- 原料炭は、高炉-塩基性酸素炉法による鉄鋼生産に必要な燃料および材料であるコークスの製造に必要な独自の特性を備えている。
- アパラチア地域に集中して賦存する無煙炭は、国内鉄鋼生産の約 70% を占める電炉製鉄において重要な役割を果たしている。
- 米国の石炭産業は、両方の製鉄プロセスを支えるために不可欠な、信頼性の高い国内産の原料炭と無煙炭を供給している。
- 米国には 150 以上の原料炭炭鉱があり、何万人もの米国人を雇用している。
- 火力発電用石炭と原料炭の生産を支える共通のインフラと労働力は、投資と操業能力の低下によって逼迫している。介入がなければ、この衰退は国内鉄鋼の優位性を危うくするだろう。

<詳細および動画>

<https://www.energy.gov/cmm/what-are-critical-materials-and-critical-minerals>

(出典：US DOE)

■ 欧州： 北欧 CO2 除去協会発足(Nordic Carbon Removal Association)

北欧の活気ある CO2 除去産業を創出する業界団体「NCRA(Nordic Carbon Removal Association)」が発足し、最初のレポートを公表した。

NCRA レポートによると、各国政府が今すぐ行動を起せば、北欧諸国は 2050 年までに年間 8,500 万～1 億 6,000 万トンの CO2 を吸収できる可能性がある。これは欧州における需要の最大 60%を賄い、年間 GDP は 90～170 億ユーロ、雇用は 14 万 8,000 人増加すると予測されている。しかしながら現在、規制の不備、CO2 輸送網の未整備、そして需要の弱さから、ほとんどのプロジェクトは計画段階にとどまっている。

NCRA は、北欧諸国のリーダーに対し、豊富な再生可能エネルギー、世界クラスの地質、バイオ産業クラスターなどの天然資源を、欧州モデルとなり得る一つの CDR(CO2 除去)戦略として統合するよう呼びかけている。

NCRA レポート:

<https://implementconsultinggroup.com/article/the-nordics-as-europes-carbon-removal-hub>

(出典: Carbon capture Journal)

■ 中国： 中国のエネルギー部門は、石炭在庫量の増加に対応するため石炭購入を増やしている。

中国は世界最大の火力発電所を保有しているが、消費量を上回る石炭を生産しており、その結果炭鉱の石炭在庫は前年比 42%増加し、石炭ターミナル港における在庫は前年比 25%増加している。

この生産拡大は、2021 年に発生したエネルギー不足と停電に対応したものであった。

いくつかの情報源によれば、発電所は在庫を消費し、炭鉱を支援するため、石炭ターミナルから石炭を購入するよう奨励されている。これは、業界団体や企業から石炭輸入と生産の削減を強く要請されたことを受けて出されたものである。

中国の石炭生産量は増加を続け、1 月から 4 月の生産量は前年同期比 6.6%増加し、15 億 8,000 万トンに達した。公式データによれば、業界利益が同時期に前年比 48.9%急落しているにも関わらず、この成長を持続している。

(出典: Mining Technology com)

■ 世界:海外の Coal & Energy 会議情報

◆ 19th China International Coal & Mining Exhibition

7-9, August 2025 Beijing.

<http://en.ciceme.com/>

◆ Coal Innovation & Market Strategies Conference

19-21, August 2025, Chateaux Deer Valley in Park City, Utah

<https://thecoalhub.com/event-calendar/coal-innovation-market-strategies-conference-august-19-21-2025>

- ◆ Eurocoke Summit 2025
15-17 September 2025, Amsterdam, The Netherlands
https://www.metcokemarkets.com/eurocoke?utm_source=WorldCoal&utm_medium=website&utm_campaign=eventlisitng
- ◆ CT Asia 2025
21-23 September 2025, Intercontinental Hotel, Jimbaran, Bali, Indonesia
<https://www.fastmarkets.com/events/ct-asia-2025/>
- ◆ The World's Premier Global Upstream Conference
14th - 15th October 2025, London, United Kingdom
<https://www.worldenergiessummit.com/>
- ◆ 42nd Annual International Pittsburgh Energy and Carbon Management Conference (PECMC)
22 - 24, October 2025, Beijing, China
<https://www.engineering.pitt.edu/subsites/conferences/pcc/pittsburgh-coal-conference/>
- ◆ International Commodity Summit
18 - 20 November 2025, CTICC, Cape Town
<https://internationalcommoditysummit.com/>
- ◆ The World of Coal Ash 2026
4-7, May 2026, Lexington, KY
<https://worldofcoalash.org/>

■ グローバル：世界粗鋼生産(2025 年5月)

World steel Association 2025 年 5 月の世界粗鋼生産量(世界 70 カ国)

1 億 5, 880 万トン(前年同月比▲3.8%)

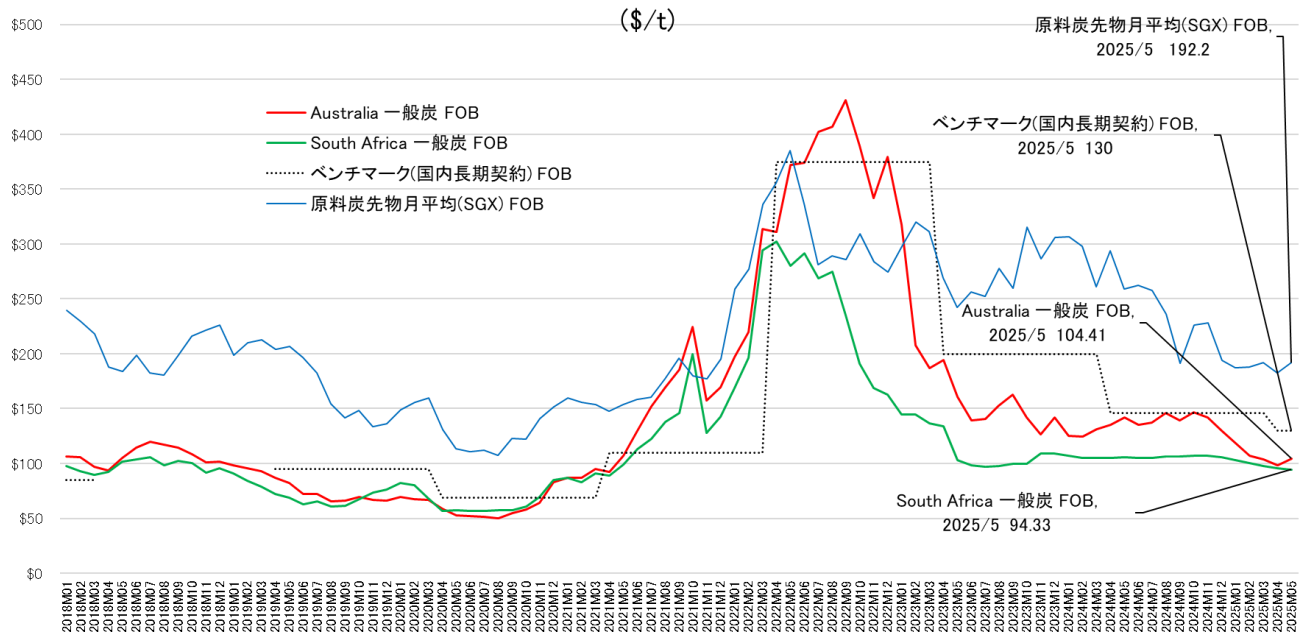
鉄鋼生産国上位 10 カ国の 5 月生産量

	生産量 (百万トン)		前年同月比 (%)	1~5 月合計 (百万トン)	1~5 月前年比 (%)
中国	86.6		-6.9	431.6	-1.7
インド	13.5		9.7	67.2	8.2
日本	6.8		-4.7	33.8	-5.2
米国	7.0		1.7	33.4	0.3
ロシア	5.8	e	-6.9	29.2	-5.2
韓国	5.1		-1.7	25.6	-3.0
トルコ	3.1		-2.8	15.4	-1.4
ブラジル	2.7		5.0	13.7	0.7
ドイツ	3.0		-6.4	14.4	-10.8
イラン	3.4	e	4.5	14.0	-5.3

e : estimated

石炭価格推移

石炭価格推移 2018～2025/5月World Bank他



日本の炭種別石炭輸入量統計

(単位:トン)

年月	無煙炭	原料炭	一般炭	計
2024 年 5 月	247,786	5,116,938	6,006,807	11,371,531
2024 年 6 月	266,103	4,133,347	6,757,261	11,156,711
2024 年 7 月	314,077	4,933,806	9,585,301	14,833,184
2024 年 8 月	225,578	5,126,602	9,250,760	14,602,940
2024 年 9 月	348,196	4,823,749	10,731,951	15,903,896
2024 年 10 月	528,941	5,019,056	8,467,143	14,015,140
2024 年 11 月	303,127	4,458,470	8,483,991	13,245,588
2024 年 12 月	189,164	4,677,475	10,955,308	15,821,947
2025 年 1 月	274,790	4,720,340	10,395,183	15,395,095
2025 年 2 月	363,320	4,201,590	8,832,867	13,397,777
2025 年 3 月	244,974	3,735,668	8,309,818	12,290,460
2025 年 4 月	320,739	4,266,300	7,438,608	12,025,647
2025 年 5 月	359,487	4,178,682	5,785,612	10,323,781

出典:財務省貿易統計

※2024 年の統計は 2025 年 11 月に確定となるため、その間修正が入ります。

アンケートへのご協力お願い

CF マガジンのご愛読を頂きありがとうございます。

読者のニーズにお応えできる誌面づくりを目指しているので、皆様からのご感想をお聞かせください。各ページ右下にアンケート用紙へジャンプするリンクを埋め込んでいます。短時間でご回答いただけますので、各ニュースへのご感想、取り上げてほしい題材、マガジンの構成等、どのようなご意見でも頂戴できると幸甚です。

独り言

梅雨の終わりが近づき、蒸し暑さが本格化してきました。まだ蝉の声は聞こえませんが、エアコンの稼働時間は日に日に延びています。「ちょっと早いかな」と思いながらリモコンを手にするこの時期、毎年同じ葛藤を繰り返している気がします。とはいえ、無理せず上手に使うのが今どきの夏の過ごし方。冷えすぎに注意しながら、今年の夏もエアコンと仲良くやっていきたいものです。